

県議会の三会派は、全庁調査報告書について一定の評価をした上で、県に対し再発防止と信頼回復に向けて努力するよう求めた。

小林功・自民党県議団長の話 知事の減給処分が副知事以下より重くなり、妥当な内容だ。処分や返還金に、職員が不平や不満を残してはならない。今後は県庁挙げて本来の職務に専念してほしい。処分を決めたので終わりというわけではなく、これからが大切だ。

榊原康正・民主党県議団長の話 処分や返還額は他

職務専念を／慣習正して／動向を注視

県の事例などを参考に決めており、妥当ではないか。再発防止策に目新しいことはないが、この当たり前の内容が今までできていなかった。不正経理は慣習的に行われており、この機会にしっかり正すべきだ。

渡会克明・公明党県議団長の話 全庁調査報告書は信じるしかない。県が信頼回復するにはこれからの肝要であり、県議団として動向を注視していく。ただ、県職員は返還金や処分に決して萎縮(いしゆく)することなく、県民サービスの充実に努めてほしい。